

# 令和4年度 杉並区財務書類

令和5年9月





## はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、国においては、発生主義・複式簿記による地方公会計制度の整備が検討され、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」において、財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2方式が示されました。

区では、これを受けて、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から公表してまいりました。

その後、平成27年1月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、平成29年度末までに総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されました。

区では、これを受けて、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記の会計制度を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費などのコスト情報、資産・負債のストック情報を「見える化」することができます。

区では、財務書類の作成・公表により、従来の決算を補完する形で区の財政状況を示すとともに、これを行政サービスにかかるコストの多角的分析のツールとして、また公共施設マネジメント等の基礎資料として役立てるなどして、引き続き地方公会計情報の活用を進めていきます。

# 目 次

1 財務書類の概要	1
2 財務書類(一般会計等)	9
3 特別会計を含めた財務書類(全体)	15
4 関係団体を含めた財務書類(連結)	33
○これまでの国と杉並区の主な動き	48

---

## 【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記(全体)
6. 附属明細書(全体)
7. 連結精算表

# 1 財務書類の概要



## 「発生主義・複式簿記」による地方公会計

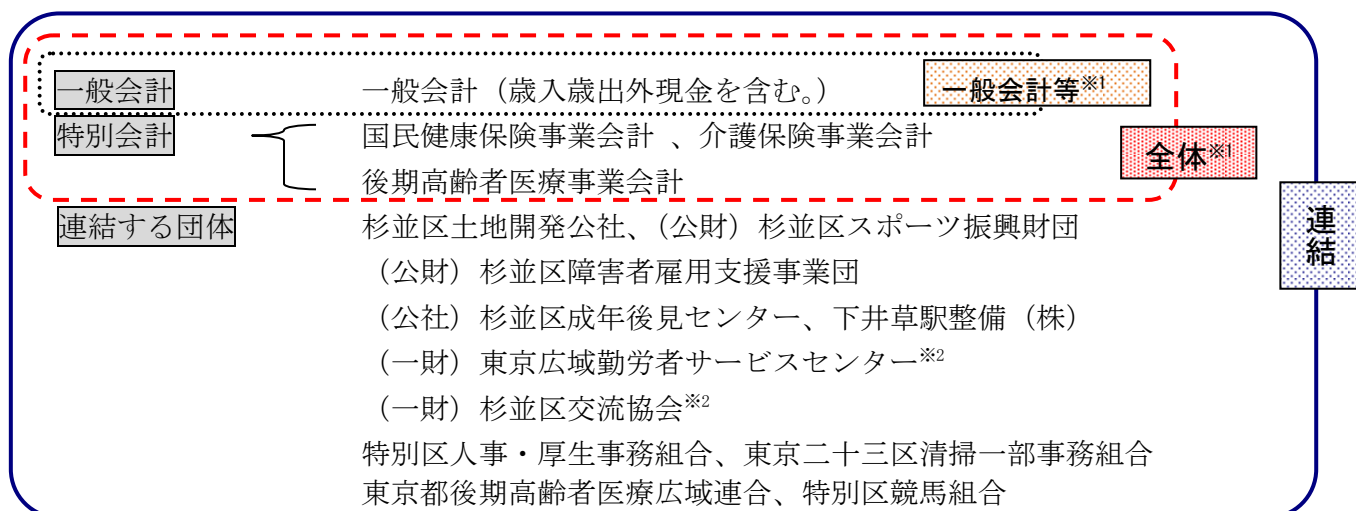
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制化に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

この会計処理には、現金でどんな収入があり、何にいくら使ったかをわかりやすく知ることができるなどの利点がありますが、区が保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債残高などに関する情報や行政サービスのコスト情報を知るには課題があります。

この「現金主義・単式簿記」による会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的手法に基づく財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表するのが地方公会計制度です。

### 財務書類(財務4表)

- ◇企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)に、税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する、決算に関する書類です。
  - ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計(官庁会計)では見えにくい、資産・負債の増減を明らかにするものです。
  - ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。
- 財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



※1 平成27年度までの財務書類(「基準モデル」で作成)では、「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成30年度から(一財)東京広域勤労者サービスセンターが、令和3年度から(一財)杉並区交流協会が連結する団体に加わりました。

### 注記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準及び算定方法など、財務4表の作成方法等について記載したものです。(「全体」の章に掲載)

### 附属明細書

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務4表の各項目の内訳を詳しく記載したものです。

### 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計上しています。

## 貸借対照表(BS=Balance Sheet)

<p><b>固定資産</b> 行政サービスを提供するために保有する資産、1年を超えて現金化される資産など</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p><b>有形固定資産</b> 土地、庁舎・学校・各施設の建物、道路など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業用資産 庁舎、学校、地域区民センターなど</li> <li>◆インフラ資産 道路、橋梁、公園など</li> <li>◆物品 自動車など取得価額50万円以上の備品</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p><b>無形固定資産</b> ソフトウェア(システム)など</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p><b>投資その他の資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆投資及び出資金 外郭団体への出捐金など</li> <li>◆長期延滞債権 税金や国民健康保険料などで収納されていないもののうち、収納期限から1年を超えたもの</li> <li>◆長期貸付金 短期貸付金以外の貸付金</li> <li>◆基金 将来に備えた積立金</li> <li>◆徴収不能引当金 税金等で将来的に徴収できないと見込まれる金額</li> </ul> </div> <p><b>流動資産</b> 1年以内に現金化する資産</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆未収金 区が収入すべき金額のうち、まだ収入されていないもので、収納期限から1年以内のもの</li> <li>◆短期貸付金 翌年度に償還期限が到来する貸付金</li> <li>◆基金 財政調整基金 年度間の財源調整のための積立金</li> </ul> </div>	<p><b>【資産の部】</b></p> <p><b>固定資産</b></p> <p style="background-color: #ffffcc;">有形固定資産</p> <p style="background-color: #c8e6c9;">事業用資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地</li> <li>立木竹</li> <li>建物</li> <li>建物減価償却累計額</li> <li>工作物</li> <li>工作物減価償却累計額</li> <li>船舶</li> <li>船舶減価償却累計額</li> <li>浮標等</li> <li>浮標等減価償却累計額</li> <li>航空機</li> <li>航空機減価償却累計額</li> <li>その他</li> <li>その他減価償却累計額</li> <li>建設仮勘定</li> </ul> <p style="background-color: #c8e6c9;">インフラ資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地</li> <li>建物</li> <li>建物減価償却累計額</li> <li>工作物</li> <li>工作物減価償却累計額</li> <li>その他</li> <li>その他減価償却累計額</li> <li>建設仮勘定</li> </ul> <p style="background-color: #c8e6c9;">物品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物品減価償却累計額</li> </ul> <p style="background-color: #ffffcc;">無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア</li> <li>その他</li> </ul> <p style="background-color: #ffffcc;">投資その他の資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資及び出資金</li> <li>有価証券</li> <li>出資金</li> <li>その他</li> <li>投資損失引当金</li> <li>長期延滞債権</li> <li>長期貸付金</li> <li>基金</li> <li>減債基金</li> <li>その他</li> <li>その他</li> <li>徴収不能引当金</li> </ul> <p><b>流動資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現金預金</li> <li>未収金</li> <li>短期貸付金</li> <li>基金</li> <li>財政調整基金</li> <li>減債基金</li> <li>棚卸資産</li> <li>その他</li> <li>徴収不能引当金</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>資産合計</b></p>
---	---



貸借対照表は、基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産残高)を明らかにするものです。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の金額が同じになることから一般的にバランスシートと呼ばれています。

区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賅っているかを総括的に示しています。

<b>【負債の部】</b>
<b>固定負債</b>
地方債
長期未払金
退職手当引当金
損失補償等引当金
その他
<b>流動負債</b>
1年内償還予定地方債
未払金
未払費用
前受金
前受収益
賞与等引当金
預り金
その他
<b>負債合計</b>
<b>【純資産の部】</b>
固定資産等形成分
余剰分(不足分)
<b>純資産合計</b>
<b>負債及び純資産合計</b>

### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- ◆地方債(固定負債)  
施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額
- ◆退職手当引当金  
在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職金見積額

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債

- ◆1年内償還予定地方債  
施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌年度償還予定額
- ◆賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、当該年度負担相当額

### 純資産

資産と負債の差額であり、「区民の持ち分」ないしは「現在までの世代が負担してきた金額」

#### ◆減価償却

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。これが減価償却で、資産取得額を耐用年数(会計上の使用可能期間)で除した額を、毎年差し引いていきます。毎年差し引いていく価値は、「減価償却費」という費用(コスト)として、行政コスト計算書に計上します。

貸借対照表では、建物などの取得額とこれまでの減価償却費の累計額(減価償却累計額)を示しています。

## 行政コスト計算書(PL = Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

### 経常費用

経常的な行政サービスの提供にかかる費用(コスト)

- ◆賞与等引当金繰入額  
賞与等引当金の当年度発生額
- ◆退職手当引当金繰入額  
将来の退職金支給のための積立相当額(当年度発生分)
- ◆物件費  
消耗品費、委託料、賃借料、施設維持管理経費など
- ◆減価償却費  
使用期間の経過に伴う資産価値の減少分に相当する額
- ◆支払利息  
地方債利息支払など
- ◆徴収不能引当金繰入額  
税込等で徴収できない見込みの金額(当年度発生分)

### 経常収益

行政サービスの対価としての収益。施設などの使用料、事務手数料、保育所などの負担金、財産貸付収入など

### 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたもの

### 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失、臨時利益を加えたもの

### 経常費用

- 業務費用
  - 人件費
    - 職員給与費
    - 賞与等引当金繰入額
    - 退職手当引当金繰入額
    - その他
  - 物件費等
    - 物件費
    - 維持補修費
    - 減価償却費
    - その他
  - その他の業務費用
    - 支払利息
    - 徴収不能引当金繰入額
    - その他
- 移転費用
  - 補助金等
  - 社会保障給付
  - 他会計への繰出金
  - その他

### 経常収益

- 使用料及び手数料
- その他

### 純経常行政コスト

- 臨時損失
  - 災害復旧事業費
  - 資産除売却損
  - 投資損失引当金繰入額
  - 損失補償等引当金繰入額
  - その他
- 臨時利益
  - 資産売却益
  - その他

### 純行政コスト

## 純資産変動計算書(NW = Net Worth statement)

純資産変動計算書は、純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを表しています。

- ◆財源  
行政コスト計算書に計上していない税込・保険料や国・東京都からの補助金収入等
- ◆本年度差額  
財源から純行政コストを差し引いた額

### 前年度末純資産残高

- 純行政コスト(△)
- 財源
  - 税込等
  - 国県等補助金

### 本年度差額

- 固定資産等の変動(内部変動)
- 資産評価差額
- 無償所管換等
- その他

### 本年度純資産変動額

### 本年度末純資産残高

## 資金収支計算書(CF = Cash Flow statement)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

<b>【業務活動収支】</b> 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税金等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支
<b>【投資活動収支】</b> 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支
<b>【財務活動収支】</b> 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支
本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高

### 業務活動収支

経常的な業務活動の収支

- ◆業務費用支出  
経常的な行政サービスにかかる支出
- ◆移転費用支出  
事業者等への補助金、区民への生活保護費、児童手当、医療給付費、介護サービス費等に係る支出
- ◆税金等収入  
税金、国民健康保険料、介護保険料など
- ◆国県等補助金収入  
国・都等からの補助金・交付金など

### 投資活動収支

施設整備、基金の積立・取り崩しなどにかかる収支

- ◆公共施設等整備費支出  
施設整備や土地購入、物品購入などにかかる支出
- ◆基金積立金支出  
基金(将来に備えた積立金)の積立

### 財務活動収支

地方債の発行・償還などにかかる収支

### 本年度資金収支

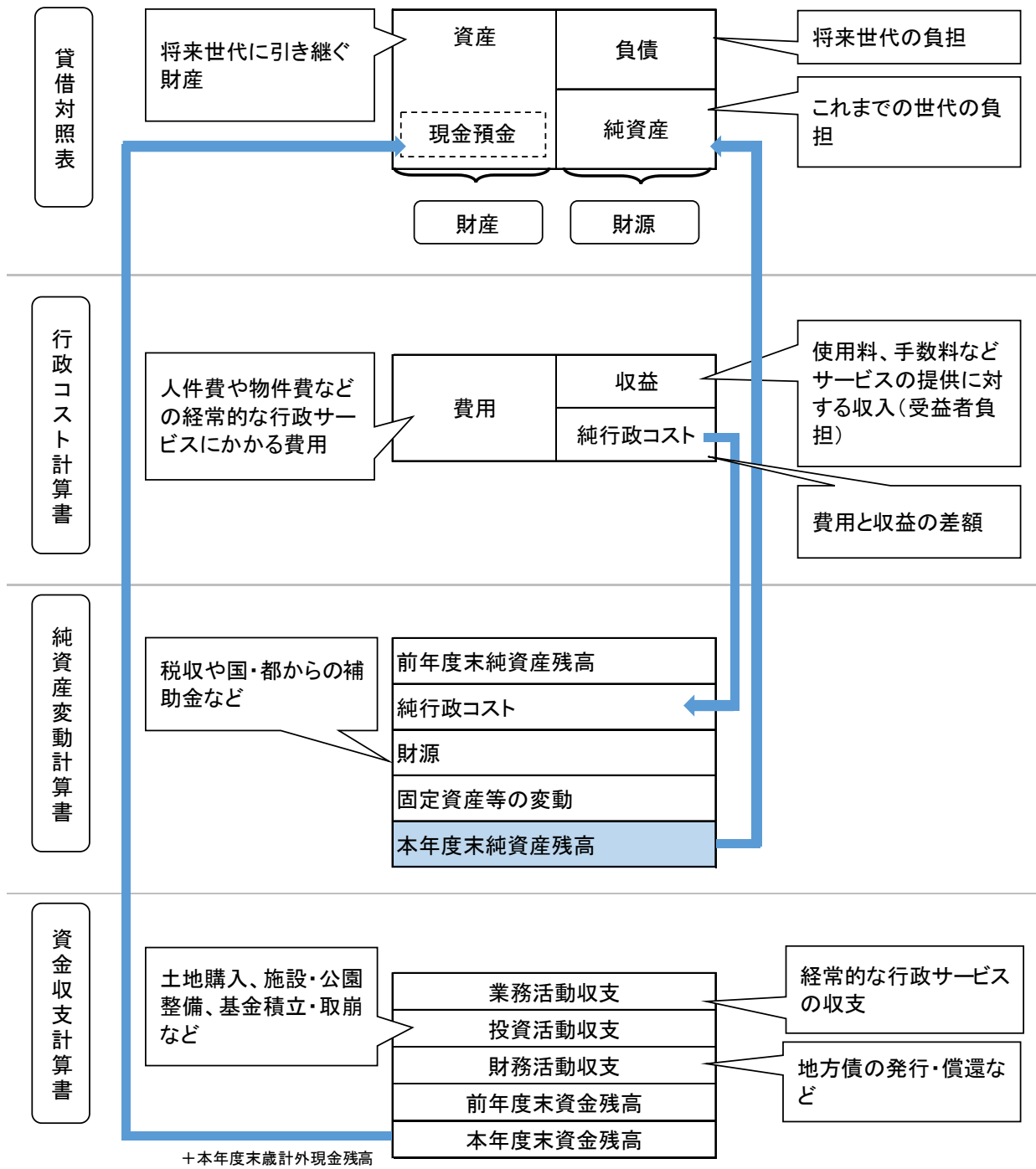
本年度の資金収支。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計

### 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの

- ◆歳計外現金  
区の歳入歳出に属さない現金で法令の定めるところにより保管している現金

○財務4表の関係



## 2 財務書類（一般会計等）



## 【一般会計等】令和4年度貸借対照表(BS)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	709,730,834	固定負債	58,125,402
有形固定資産	677,522,744	地方債	32,709,690
事業用資産	440,740,663	長期未払金	-
土地	322,080,236	退職手当引当金	20,577,096
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	243,095,027	その他	4,838,617
建物減価償却累計額	△ 134,309,025	流動負債	8,219,959
工作物	7,062,687	1年内償還予定地方債	2,550,597
工作物減価償却累計額	△ 4,186,323	未払金	17,580
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,831,557
航空機	-	預り金	3,505,055
航空機減価償却累計額	-	その他	315,169
その他	-	負債合計	66,345,361
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,998,061	固定資産等形成分	767,758,110
インフラ資産	235,099,787	余剰分(不足分)	△ 48,937,933
土地	214,600,478		
建物	1,494,517		
建物減価償却累計額	△ 1,044,795		
工作物	91,650,138		
工作物減価償却累計額	△ 72,553,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	952,848		
物品	4,525,763		
物品減価償却累計額	△ 2,843,469		
無形固定資産	1,421,725		
ソフトウェア	1,411,461		
その他	10,263		
投資その他の資産	30,786,365		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	-		
出資金	1,107,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,162,123		
長期貸付金	464,140		
基金	26,758,169		
減債基金	2,046,974		
その他	24,711,195		
その他	537,532		
徴収不能引当金	△ 243,566		
流動資産	75,434,704		
現金預金	16,447,654		
未収金	983,093		
短期貸付金	71,105		
基金	57,956,172		
財政調整基金	57,392,172		
減債基金	564,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 23,319		
資産合計	785,165,538	純資産合計	718,820,177
		負債及び純資産合計	785,165,538

【様式第2号】

## 【一般会計等】令和4年度行政コスト計算書(PL)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	198,247,628
業務費用	99,698,368
人件費	35,894,627
職員給与費	28,039,467
賞与等引当金繰入額	1,831,557
退職手当引当金繰入額	601,334
その他	5,422,270
物件費等	60,030,980
物件費	49,881,963
維持補修費	2,245,243
減価償却費	7,903,774
その他	-
その他の業務費用	3,772,760
支払利息	308,901
徴収不能引当金繰入額	236,444
その他	3,227,415
移転費用	98,549,260
補助金等	17,207,660
社会保障給付	63,723,109
他会計への繰出金	17,450,549
その他	167,943
経常収益	9,592,035
使用料及び手数料	3,864,201
その他	5,727,834
純経常行政コスト	188,655,593
臨時損失	13,417
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,417
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45
資産売却益	45
その他	-
純行政コスト	188,668,964



## 【一般会計等】令和4年度純資産変動計算書(NW)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	699,671,711	750,832,017	△ 51,160,306
純行政コスト(△)	△ 188,668,964		△ 188,668,964
財源	207,574,485		207,574,485
税収等	139,377,331		139,377,331
国県等補助金	68,197,154		68,197,154
本年度差額	18,905,520		18,905,520
固定資産等の変動(内部変動)		16,683,147	△ 16,683,147
有形固定資産等の増加		9,691,553	△ 9,691,553
有形固定資産等の減少		△ 7,917,191	7,917,191
貸付金・基金等の増加		19,303,063	△ 19,303,063
貸付金・基金等の減少		△ 4,394,278	4,394,278
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	242,946	242,946	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	19,148,466	16,926,093	2,222,373
本年度末純資産残高	718,820,177	767,758,110	△ 48,937,933

【様式第4号】

## 【一般会計等】令和4年度資金収支計算書(CF)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	192,175,948
業務費用支出	93,626,688
人件費支出	37,970,154
物件費等支出	52,127,206
支払利息支出	308,901
その他の支出	3,220,427
移転費用支出	98,549,260
補助金等支出	17,207,660
社会保障給付支出	63,723,109
他会計への繰出支出	17,450,549
その他の支出	167,943
業務収入	216,107,774
税収等収入	139,151,673
国県等補助金収入	67,432,250
使用料及び手数料収入	3,864,536
その他の収入	5,659,315
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	23,931,827
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	28,190,731
公共施設等整備費支出	9,685,246
基金積立金支出	18,261,776
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	241,357
その他の支出	2,353
投資活動収入	4,228,621
国県等補助金収入	764,904
基金取崩収入	3,385,228
貸付金元金回収収入	69,592
資産売却収入	45
その他の収入	8,853
投資活動収支	△ 23,962,110
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,848,680
地方債償還支出	2,538,460
その他の支出	310,219
財務活動収入	2,192,664
地方債発行収入	2,192,664
その他の収入	-
財務活動収支	△ 656,016
本年度資金収支額	△ 686,299
前年度末資金残高	13,542,642
本年度末資金残高	12,856,343
前年度末歳計外現金残高	3,487,363
本年度歳計外現金増減額	103,948
本年度末歳計外現金残高	3,591,312
本年度末現金預金残高	16,447,654

# 3

## 特別会計を含めた財務書類（全体）



## 【全体】令和4年度貸借対照表(BS)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	715,391,087	固定負債	58,125,402
有形固定資産	677,522,744	地方債	32,709,690
事業用資産	440,740,663	長期未払金	-
土地	322,080,236	退職手当引当金	20,577,096
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	243,095,027	その他	4,838,617
建物減価償却累計額	△ 134,309,025	流動負債	8,324,490
工作物	7,062,687	1年内償還予定地方債	2,550,597
工作物減価償却累計額	△ 4,186,323	未払金	102,111
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,851,557
航空機	-	預り金	3,505,055
航空機減価償却累計額	-	その他	315,169
その他	-	負債合計	66,449,892
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,998,061	固定資産等形成分	773,418,364
インフラ資産	235,099,787	余剰分(不足分)	△ 44,366,838
土地	214,600,478		
建物	1,494,517		
建物減価償却累計額	△ 1,044,795		
工作物	91,650,138		
工作物減価償却累計額	△ 72,553,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	952,848		
物品	4,526,925		
物品減価償却累計額	△ 2,844,630		
無形固定資産	1,421,725		
ソフトウェア	1,411,461		
その他	10,263		
投資その他の資産	36,446,618		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	-		
出資金	1,107,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,949,635		
長期貸付金	464,140		
基金	32,101,666		
減債基金	2,046,974		
その他	30,054,692		
その他	537,532		
徴収不能引当金	△ 714,322		
流動資産	80,110,331		
現金預金	19,315,369		
未収金	2,795,399		
短期貸付金	71,105		
基金	57,956,172		
財政調整基金	57,392,172		
減債基金	564,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27,714	純資産合計	729,051,526
資産合計	795,501,418	負債及び純資産合計	795,501,418

【様式第2号】

## 【全体】令和4年度行政コスト計算書(PL)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	290,830,398
業務費用	105,158,789
人件費	36,280,197
職員給与費	28,354,216
賞与等引当金繰入額	1,851,557
退職手当引当金繰入額	601,334
その他	5,473,089
物件費等	63,573,632
物件費	53,424,615
維持補修費	2,245,243
減価償却費	7,903,774
その他	-
その他の業務費用	5,304,960
支払利息	308,901
徴収不能引当金繰入額	708,641
その他	4,287,418
移転費用	185,671,609
補助金等	121,758,187
社会保障給付	63,745,479
他会計への繰出金	-
その他	167,943
経常収益	10,088,179
使用料及び手数料	3,864,412
その他	6,223,767
純経常行政コスト	280,742,219
臨時損失	13,417
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,417
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	45
資産売却益	45
その他	-
純行政コスト	280,755,591

## 【全体】令和4年度純資産変動計算書(NW)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	709,298,525	756,061,658	△ 46,763,133
純行政コスト(△)	△ 280,755,591		△ 280,755,591
財源	300,265,645		300,265,645
税金等	183,881,009		183,881,009
国県等補助金	116,384,635		116,384,635
本年度差額	19,510,054		19,510,054
固定資産等の変動(内部変動)		17,113,759	△ 17,113,759
有形固定資産等の増加		9,691,553	△ 9,691,553
有形固定資産等の減少		△ 7,917,191	7,917,191
貸付金・基金等の増加		21,768,234	△ 21,768,234
貸付金・基金等の減少		△ 6,428,837	6,428,837
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	242,946	242,946	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	19,753,001	17,356,706	2,396,295
本年度末純資産残高	729,051,526	773,418,364	△ 44,366,838

## 【全体】令和4年度資金収支計算書(CF)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	284,241,231
業務費用支出	98,569,622
人件費支出	38,354,372
物件費等支出	55,669,858
支払利息支出	308,901
その他の支出	4,236,491
移転費用支出	185,671,609
補助金等支出	121,758,187
社会保障給付支出	63,745,479
他会計への繰出支出	-
その他の支出	167,943
業務収入	308,375,301
税収等収入	182,746,361
国県等補助金収入	115,619,731
使用料及び手数料収入	3,864,747
その他の収入	6,144,461
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>24,134,070</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	29,104,277
公共施設等整備費支出	9,685,246
基金積立金支出	19,175,322
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	241,357
その他の支出	2,353
投資活動収入	4,856,732
国県等補助金収入	764,904
基金取崩収入	4,013,339
貸付金元金回収収入	69,592
資産売却収入	45
その他の収入	8,853
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24,247,545</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,848,680
地方債償還支出	2,538,460
その他の支出	310,219
財務活動収入	2,192,664
地方債発行収入	2,192,664
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 656,016</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 769,491</b>
前年度末資金残高	16,493,548
本年度末資金残高	15,724,058
前年度末歳計外現金残高	3,487,363
本年度歳計外現金増減額	103,948
本年度末歳計外現金残高	3,591,312
本年度末現金預金残高	19,315,369



# 財務書類に係る注記(全体)

令和4年度

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

## 1 重要な会計方針

### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成27年度まで、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(総務省)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用しています。

平成27年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和59年度以前に取得した部分については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき備忘価額1円とします。

### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

償却原価法

#### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

### (3)有形固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

#### ②無形固定資産

定額法を採用

### (4)引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ②賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

#### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース取引については、リース期間が1年を超え、リース契約総額300万円超の所有権移転ファイナンス・リースにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が500万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

**2 重要な会計方針の変更等**

該当する事象はありません。

**3 重要な後発事象**

該当する事象はありません。

**4 偶発債務**

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和4年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000 千円

(2)係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

6件 35,374千円 ※区と他の被告に対し連帯して損害の賠償を求められているものを含む。

**5 追加情報**

(1)対象範囲

①一般会計等

一般会計

②全体

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△5.0	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

35,606,254 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	令和 4 年度末
繰越明許費	2,971,299 千円
事故繰越し	6,930 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年度	9,200 千円
合 計	6,813.38	—	9,200 千円

※評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	68,140,757 千円
充当可能財源等	163,604,057 千円
標準財政規模	131,968,658 千円
算入公債費等の額	8,243,265 千円

④地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

73,195 千円

### <純資産変動計算書に係る事項>

#### ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### <資金収支計算書に係る事項>

#### ①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

15,357,408 千円

#### ②既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では収入として計上しません。

#### ③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

国県等補助金収入(投資活動収入)	764,904 千円
減価償却費	△7,903,774 千円
賞与等引当金繰入額	△1,851,557 千円
退職手当引当金繰入額	△601,334 千円
徴収不能引当金繰入額	△708,641 千円
資産除売却損	△13,417 千円
資産売却益	45 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	5,689,758 千円

#### ④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円

#### ⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 6,307 千円

# 附属明細書(全体)

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	572,970,435	8,188,850	1,923,273	579,236,011	138,485,348	5,578,480	440,740,663
土地	322,296,194	186,074	402,031	322,080,236	-	-	322,080,236
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	239,632,238	4,547,742	1,084,854	243,095,027	134,309,025	5,356,223	108,786,002
工作物	6,844,439	225,421	7,173	7,062,687	4,186,323	222,257	2,876,364
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,197,563	3,229,613	429,115	6,998,061	-	-	6,998,061
インフラ資産	305,603,361	3,572,968	478,350	308,697,980	73,598,193	1,546,229	235,099,787
土地	214,209,868	664,436	273,826	214,600,478	-	-	214,600,478
建物	1,499,844	17,223	22,550	1,494,517	1,044,795	26,818	449,722
工作物	89,494,400	2,297,189	141,452	91,650,138	72,553,399	1,519,411	19,096,739
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	399,249	594,121	40,522	952,848	-	-	952,848
物品	4,418,521	226,906	118,502	4,526,925	2,844,630	287,315	1,682,294
合計	882,992,317	11,988,724	2,520,125	892,460,916	214,938,171	7,412,023	677,522,744

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	41,778,994	271,078,766	74,650,821	7,486,030	4,109,475	-	41,636,576	440,740,663
土地	34,941,570	209,169,209	55,937,891	4,004,601	3,181,216	-	14,845,749	322,080,236
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,973,654	53,225,405	18,593,284	3,472,648	904,824	-	26,616,187	108,786,002
工作物	859,370	1,819,800	57,203	8,781	23,435	-	107,774	2,876,364
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,400	6,864,952	62,443	-	-	-	66,866	6,998,061
インフラ資産	233,874,585	3,928	3,928	390	-	-	1,220,885	235,099,787
土地	213,813,610	-	-	-	-	-	786,867	214,600,478
建物	449,722	-	-	-	-	-	449,722	449,722
工作物	18,658,404	-	3,928	390	-	-	434,018	19,096,739
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	952,848	-	-	-	-	-	-	952,848
物品	60,184	791,773	203,798	107,277	34,073	-	485,189	1,682,294
合計	275,713,762	271,870,539	74,858,547	7,593,698	4,143,548	-	43,342,650	677,522,744

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井草駅整備株式会社	5,000	105,734	94,004	11,729	10,000	50.0%	5,865	-	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	1,786,006	1,776,006	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	585,468	23,737	561,730	-	100.0%	561,730	-	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	545,581	11,614	533,966	-	99.4%	530,682	-	500,000
公益財団法人杉並区成年後見センター	2,000	8,772	5,772	3,000	-	66.7%	2,000	-	2,000
一般財団法人東京広域労働者サービスセンター	3,000	118,392	20,642	97,750	-	25.0%	24,437	-	3,000
一般財団法人杉並区交流協会	3,000	26,334	19,865	6,470	-	100.0%	6,470	-	3,000
合計	1,023,000	3,176,287	1,951,641	1,224,645	20,000		1,141,184	-	1,023,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	145,031,032	42,615,297	102,415,734	7,524,000	0.5%	544,475	-	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484	-	1.0%	5,405	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	2,395	15,303,709	1,425,892	13,877,818	-	0.0%	2,448	-	2,395	2,395
一般財団法人道路管理センター	3,354	3,750,839	1,976,432	1,774,406	-	0.6%	11,426	-	3,354	3,354
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,317,056	3,284	3,313,771	-	0.5%	16,367	-	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	-	0.1%	450,848	-	19,000	19,000
合計	84,966	24,746,726,963	24,230,862,749	515,863,213	7,524,000		1,030,968	-	84,966	84,966

※財団法人等は資本金がないため、「資本金(B)」を「-」としています。出資割合は出資金額÷指定正味財産等により算出しています。  
 ※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」「負債(C)」「純資産額(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,159,498	49,232,674	-	-	57,392,172	57,405,010
減債基金	2,610,974	-	-	-	2,610,974	2,610,974
施設整備基金	20,514,719	-	-	-	20,514,719	20,514,719
NPO支援基金	13,087	-	-	-	13,087	13,087
区営住宅整備基金	2,482,647	-	-	-	2,482,647	2,482,647
社会福祉基金	805,357	-	-	-	805,357	805,357
みどりの基金	66,601	-	-	-	66,601	66,601
次世代育成基金	106,497	-	-	-	106,497	106,497
森林環境譲与税基金	62,287	-	-	-	62,287	62,287
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	5,343,497	-	-	-	5,343,497	5,343,497
合計	40,825,164	49,232,674	-	-	90,057,837	90,070,676

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	174,131	-	42,241	-	216,371
女性福祉資金貸付金	46,315	-	7,048	-	53,363
NPO等介護保険事業者資金貸付金	2,700	-	300	-	3,000
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
杉並区土地開発公社貸付金	224,698	-	20,134	-	244,832
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	9,983	-	-	-	9,983
災害援護資金貸付金	2,314	-	1,382	-	3,696
合計	464,140	-	71,105	-	535,245

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	16,657	741
成急小口資金貸付金	10,119	252
奨学資金貸付金	66,605	846
女性福祉資金貸付金	14,182	996
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	900	-
福祉人材修学資金貸付金	924	82
災害援護資金貸付金	1,808	-
小計	111,194	2,916
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	1,016,297	156,408
軽自動車税	12,127	2,458
特別区たばこ税	24	-
国民健康保険料	683,279	427,767
介護保険料	52,441	33,394
後期高齢者医療保険料	20,682	5,272
その他の未収金		
分担金及び負担金	11,391	1,473
使用料及び手数料	1,584	92
諸収入	1,040,616	84,542
小計	2,838,442	711,406
合計	2,949,635	714,322

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
成急小口資金貸付金	115	-
奨学資金貸付金	6,504	-
女性福祉資金貸付金	592	-
災害援護資金貸付金	461	-
小計	7,671	-
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	823,642	10,460
軽自動車税	5,484	4
国民健康保険料	1,650,396	1,797
介護保険料	70,764	-
後期高齢者医療保険料	76,185	549
その他の未収金		
分担金及び負担金	12,535	1,271
使用料及び手数料	250	5
諸収入	148,470	13,627
小計	2,787,727	27,714
合計	2,795,399	27,714

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他	
【通常分】	35,260,287	2,550,597	20,080,877	3,238,336	8,078,000	-	-	-	-	3,863,074
一般公共事業	5,969,929	423,358	5,969,929	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	21,252,668	1,764,033	14,071,479	3,238,336	2,515,400	-	-	-	-	1,427,453
一般単独事業	8,031,268	361,368	39,468	-	5,562,600	-	-	-	-	2,429,200
その他	6,421	1,837	-	-	-	-	-	-	-	6,421
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	35,260,287	2,550,597	20,080,877	3,238,336	8,078,000	-	-	-	-	3,863,074



②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	35,260,287	33,860,899	1,399,388	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.53%	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	35,260,287	2,550,597	2,921,353	1,707,298	1,824,295	3,706,745	12,302,391	5,801,669	3,212,401	1,233,538								

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,171,075	708,641	1,137,165	515	742,036
賞与等引当金	1,728,310	1,851,557	1,728,310	-	1,851,557
退職手当引当金	22,774,518	601,334	2,798,756	-	20,577,096
合計	25,673,903	3,161,532	5,664,232	515	23,170,689

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

		(単位:千円)		
区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備等補助金	各事業者	913,517	建設助成
	特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	各事業者	102,098	建設助成
	心身障害者施設整備費補助金	各事業者	39,261	建設助成
	介護老人保健施設整備費補助金	各事業者	16,258	建設助成
	計		1,071,134	
その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	区民	2,441,550	交付金
	清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	2,276,652	一部事務組合負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	区民	2,253,200	交付金
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	各事業者	1,379,146	運営等補助金
	保育士等キャリアアップ補助金	各事業者	908,604	運営等補助金
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	区民・団体	446,761	運営等補助金
	介護サービス事業者物価高騰対策給付金	各事業者	374,426	交付金
	子育て応援券	各事業者	331,113	交付金
	障害者通所施設サービス推進事業補助金	各事業者	282,607	運営等補助金
	生活応援臨時給付金	区民	261,600	交付金
	その他		109,731,395	
	計		120,687,054	
	合計		121,758,187	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	69,798,494	
		配当割交付金	1,268,322	
		株式等譲渡所得割交付金	972,407	
		地方消費税交付金	13,702,857	
		特別区財政交付金	51,370,044	
		その他	1,705,805	
		小計	138,817,929	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	547,260
			都道府県等支出金	217,644
			計	764,904
		経常的補助金	国庫支出金	46,537,658
都道府県等支出金			20,894,591	
	計	67,432,250		
	小計	68,197,154		
	合計	207,015,083		
特別会計	税収等	国民健康保険料	16,061,786	
		介護保険料	9,415,029	
		支払基金交付金	10,882,987	
		後期高齢者医療保険料	8,661,123	
		その他	42,156	
			小計	45,063,080
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	10,031,498
			都道府県等支出金	38,155,984
	計	48,187,482		
	小計	48,187,482		
	合計	93,250,562		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	280,755,591	115,619,731	-	154,070,552	11,065,307
有形固定資産等の増加	9,691,553	764,904	2,192,664	6,727,678	6,307
貸付金・基金等の増加	21,768,234	-	-	21,768,234	-
その他	-	-	-	-	-
合計	312,215,378	116,384,635	2,192,664	182,566,464	11,071,614

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	15,724,058
合計	15,724,058

# 4

## 関係団体を含めた財務書類(連結)

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や(公財)杉並区スポーツ振興財団など、区が 25%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類(連結)を作成しました。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧(見開き)にした連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。



## 【連結】令和4年度貸借対照表(BS)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	745,633,291	固定負債	63,267,985
有形固定資産	707,099,402	地方債等	37,250,359
事業用資産	468,485,432	長期未払金	99,756
土地	331,542,428	退職手当引当金	20,936,870
立木竹	77,545	損失補償等引当金	-
建物	268,098,327	その他	4,980,999
建物減価償却累計額	△ 147,471,774	流動負債	10,634,009
工作物	23,044,185	1年内償還予定地方債等	3,877,336
工作物減価償却累計額	△ 14,215,219	未払金	971,572
船舶	-	未払費用	3,051
船舶減価償却累計額	-	前受金	590
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,896,760
航空機	-	預り金	3,529,693
航空機減価償却累計額	-	その他	355,007
その他	39	負債合計	73,901,994
その他減価償却累計額	△ 31	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,409,932	固定資産等形成分	806,341,456
インフラ資産	236,875,293	余剰分(不足分)	△ 47,417,162
土地	216,375,984	他団体出資等分	100,442
建物	1,494,517		
建物減価償却累計額	△ 1,044,795		
工作物	91,650,138		
工作物減価償却累計額	△ 72,553,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	952,848		
物品	4,763,062		
物品減価償却累計額	△ 3,024,384		
無形固定資産	1,484,732		
ソフトウェア	1,466,528		
その他	18,204		
投資その他の資産	37,049,156		
投資及び出資金	741,173		
有価証券	651,857		
出資金	89,316		
その他	-		
長期延滞債権	2,962,514		
長期貸付金	239,442		
基金	33,263,951		
減債基金	2,046,974		
その他	31,216,977		
その他	557,130		
徴収不能引当金	△ 715,053		
流動資産	87,293,439		
現金預金	21,920,301		
未収金	3,327,617		
短期貸付金	51,046		
基金	60,657,119		
財政調整基金	60,093,119		
減債基金	564,000		
棚卸資産	3,124		
その他	1,361,946		
徴収不能引当金	△ 27,715		
繰延資産	-	純資産合計	759,024,736
資産合計	832,926,730	負債及び純資産合計	832,926,730

## 【連結】令和4年度行政コスト計算書(PL)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	352,161,319
業務費用	119,865,771
人件費	37,478,303
職員給与費	29,303,967
賞与等引当金繰入額	1,896,760
退職手当引当金繰入額	645,075
その他	5,632,500
物件費等	69,033,659
物件費	56,675,761
維持補修費	3,388,988
減価償却費	8,968,847
その他	63
その他の業務費用	13,353,810
支払利息	322,262
徴収不能引当金繰入額	715,481
その他	12,316,067
移転費用	232,295,548
補助金等	168,312,739
社会保障給付	63,748,738
その他	234,071
経常収益	21,109,541
使用料及び手数料	4,566,375
その他	16,543,166
純経常行政コスト	331,051,779
臨時損失	115,228
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,673
損失補償等引当金繰入額	-
その他	101,555
臨時利益	2,085
資産売却益	1,152
その他	933
純行政コスト	331,164,922



## 【連結】令和4年度純資産変動計算書(NW)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	737,750,893	785,776,080	△ 48,109,603	84,416
純行政コスト(△)	△ 331,164,922		△ 331,175,396	10,474
財源	351,161,970		351,161,970	-
税金等	206,622,384		206,622,384	-
国県等補助金	144,539,586		144,539,586	-
本年度差額	19,997,048		19,986,574	10,474
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	242,946			
他団体出資等分の増加	-			31
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,635,060			5,520
その他	△ 601,211			
本年度純資産変動額	21,273,843	20,565,376	692,441	16,025
本年度末純資産残高	759,024,736	806,341,456	△ 47,417,162	100,442

## 【連結】令和4年度資金収支計算書(CF)

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	344,759,836
業務費用支出	112,460,100
人件費支出	39,542,076
物件費等支出	60,277,843
支払利息支出	346,351
その他の支出	12,293,830
移転費用支出	232,299,736
補助金等支出	168,312,785
社会保障給付支出	63,748,738
その他の支出	238,213
業務収入	369,728,193
税収等収入	205,486,646
国県等補助金収入	143,317,916
使用料及び手数料収入	4,566,686
その他の収入	16,356,946
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>24,968,357</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	34,272,214
公共施設等整備費支出	11,616,456
基金積立金支出	20,274,960
投資及び出資金支出	2,361,782
貸付金支出	9,617
その他の支出	9,400
投資活動収入	8,547,567
国県等補助金収入	1,231,069
基金取崩収入	5,040,513
貸付金元金回収収入	69,592
資産売却収入	635
その他の収入	2,205,759
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 25,724,646</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,774,321
地方債等償還支出	2,959,708
その他の支出	814,613
財務活動収入	3,367,391
地方債等発行収入	3,359,375
その他の収入	8,016
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 406,930</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,163,220</b>
前年度末資金残高	19,420,577
比例連結割合変更に伴う差額	59,988
<b>本年度末資金残高</b>	<b>18,317,345</b>
前年度末歳計外現金残高	3,497,331
本年度歳計外現金増減額	105,625
本年度末歳計外現金残高	3,602,956
本年度末現金預金残高	21,920,301

## <連結団体>

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資割合が25%以上の団体

団体名	連結方法	比例連結割合
杉並区土地開発公社	全部連結	-
(公財)杉並区スポーツ振興財団	全部連結	-
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	全部連結	-
(公社)杉並区成年後見センター	全部連結	-
下井草駅整備(株)	全部連結	-
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	比例連結	25%
(一財)杉並区交流協会	全部連結	-

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合

団体名	連結方法	比例連結割合
特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.22%
特別区競馬組合	比例連結	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	5.42%
東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	4.38%

# 連結精算表

これまで掲載していた財務書類のすべての内容は、次の連結精算表で各会計・団体ごとの横並びでみることができます。

## (1) 貸借対照表

	連結 全体 一般会計等									
	一般会計	一般会計等 (単体合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医療 事業会計	全体会計 (単体合算)	全体会計 相殺	全体会計
1【資産の部】										
2 固定資産	709,731	709,731	-	709,731	282	5,363	15	715,391	-	715,391
3 有形固定資産	677,523	677,523	-	677,523	0	-	-	677,523	-	677,523
4 事業用資産	440,741	440,741	-	440,741	-	-	-	440,741	-	440,741
5 土地	322,080	322,080	-	322,080	-	-	-	322,080	-	322,080
6 立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 建物	243,095	243,095	-	243,095	-	-	-	243,095	-	243,095
8 建物減価償却累計額	△ 134,309	△ 134,309	-	△ 134,309	-	-	-	△ 134,309	-	△ 134,309
9 工作物	7,063	7,063	-	7,063	-	-	-	7,063	-	7,063
10 工作物減価償却累計額	△ 4,186	△ 4,186	-	△ 4,186	-	-	-	△ 4,186	-	△ 4,186
11 船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 建設仮勘定	6,998	6,998	-	6,998	-	-	-	6,998	-	6,998
20 インフラ資産	235,100	235,100	-	235,100	-	-	-	235,100	-	235,100
21 土地	214,600	214,600	-	214,600	-	-	-	214,600	-	214,600
22 建物	1,495	1,495	-	1,495	-	-	-	1,495	-	1,495
23 建物減価償却累計額	△ 1,045	△ 1,045	-	△ 1,045	-	-	-	△ 1,045	-	△ 1,045
24 工作物	91,650	91,650	-	91,650	-	-	-	91,650	-	91,650
25 工作物減価償却累計額	△ 72,553	△ 72,553	-	△ 72,553	-	-	-	△ 72,553	-	△ 72,553
26 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 建設仮勘定	953	953	-	953	-	-	-	953	-	953
29 物品	4,526	4,526	-	4,526	1	-	-	4,527	-	4,527
30 物品減価償却累計額	△ 2,843	△ 2,843	-	△ 2,843	△ 1	-	-	△ 2,845	-	△ 2,845
31 無形固定資産	1,422	1,422	-	1,422	-	-	-	1,422	-	1,422
32 ソフトウェア	1,411	1,411	-	1,411	-	-	-	1,411	-	1,411
33 その他	10	10	-	10	-	-	-	10	-	10
34 投資その他の資産	30,786	30,786	-	30,786	282	5,363	15	36,447	-	36,447
35 投資及び出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
36 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37 出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
38 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 長期延滞債権	2,162	2,162	-	2,162	714	53	21	2,950	-	2,950
41 長期貸付金	464	464	-	464	-	-	-	464	-	464
42 基金	26,758	26,758	-	26,758	-	5,343	-	32,102	-	32,102
43 減債基金	2,047	2,047	-	2,047	-	-	-	2,047	-	2,047
44 その他	24,711	24,711	-	24,711	-	5,343	-	30,055	-	30,055
45 その他	538	538	-	538	-	-	-	538	-	538
46 徴収不能引当金	△ 244	△ 244	-	△ 244	△ 432	△ 33	△ 5	△ 714	-	△ 714
47 流動資産	75,435	75,435	-	75,435	2,554	1,943	178	80,110	-	80,110
48 現金預金	16,448	16,448	-	16,448	893	1,872	103	19,315	-	19,315
49 未収金	983	983	-	983	1,665	71	76	2,795	-	2,795
50 短期貸付金	71	71	-	71	-	-	-	71	-	71
51 基金	57,956	57,956	-	57,956	-	-	-	57,956	-	57,956
52 財政調整基金	57,392	57,392	-	57,392	-	-	-	57,392	-	57,392
53 減債基金	564	564	-	564	-	-	-	564	-	564
54 棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 徴収不能引当金	△ 23	△ 23	-	△ 23	△ 4	△ 0	△ 1	△ 28	-	△ 28
57 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58 資産合計	785,166	785,166	-	785,166	2,836	7,306	194	795,501	-	795,501
59【負債の部】										
60 固定負債	58,125	58,125	-	58,125	-	-	-	58,125	-	58,125
61 地方債等	32,710	32,710	-	32,710	-	-	-	32,710	-	32,710
62 長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63 退職手当引当金	20,577	20,577	-	20,577	-	-	-	20,577	-	20,577
64 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65 その他	4,839	4,839	-	4,839	-	-	-	4,839	-	4,839
66 流動負債	8,220	8,220	-	8,220	68	15	21	8,324	-	8,324
67 1年内償還予定地方債等	2,551	2,551	-	2,551	-	-	-	2,551	-	2,551
68 未払金	18	18	-	18	48	15	21	102	-	102
69 未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71 前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72 賞与等引当金	1,832	1,832	-	1,832	20	-	-	1,852	-	1,852
73 預り金	3,505	3,505	-	3,505	-	-	-	3,505	-	3,505
74 その他	315	315	-	315	-	-	-	315	-	315
75 負債合計	66,345	66,345	-	66,345	68	15	21	66,450	-	66,450
76【純資産の部】										
77 固定資産等形成分	767,758	767,758	-	767,758	282	5,363	15	773,418	-	773,418
78 剰余分(不足分)	△ 48,938	△ 48,938	-	△ 48,938	2,485	1,928	158	△ 44,367	-	△ 44,367
79 他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 純資産合計	718,820	718,820	-	718,820	2,767	7,291	173	729,052	-	729,052
81 負債及び純資産合計	785,166	785,166	-	785,166	2,836	7,306	194	795,501	-	795,501

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サ ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計
10	500	513	-	93	9	3	830	780	26,919	57	745,105	528	745,633
-	0	3	-	92	0	-	689	122	26,895	-	705,324	1,776	707,099
-	-	-	-	92	-	-	688	83	26,882	-	468,485	-	468,485
-	-	-	-	-	-	-	365	64	9,034	-	331,542	-	331,542
-	-	-	-	-	-	-	-	-	78	-	78	-	78
-	-	-	-	277	-	-	592	48	24,087	-	268,098	-	268,098
-	-	-	-	△ 187	-	-	△ 270	△ 33	△ 12,673	-	△ 147,472	-	△ 147,472
-	-	-	-	10	-	-	1	5	15,965	-	23,044	-	23,044
-	-	-	-	△ 7	-	-	△ 0	△ 2	△ 10,019	-	△ 14,215	-	△ 14,215
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0	-	△ 0
-	-	-	-	-	-	-	0	-	412	-	7,410	-	7,410
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235,100	1,776	236,875
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,600	1,776	216,376
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,495	-	1,495
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,045	-	△ 1,045
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,650	-	91,650
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 72,553	-	△ 72,553
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	953	-	953
-	4	5	-	4	0	-	4	167	52	0	4,763	-	4,763
-	△ 4	△ 2	-	△ 4	△ 0	-	△ 3	△ 128	△ 38	△ 0	△ 3,024	-	△ 3,024
-	0	-	-	-	0	-	2	2	10	49	1,485	-	1,485
-	-	-	-	-	-	-	1	2	2	49	1,467	-	1,467
-	0	-	-	-	0	-	0	-	8	-	18	-	18
10	500	511	-	0	9	3	140	656	14	8	38,297	△ 1,248	37,049
-	-	-	-	-	-	-	-	656	-	-	1,764	△ 1,023	741
-	-	-	-	-	-	-	-	652	-	-	652	-	652
-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	1,112	△ 1,023	89
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	5	2,963	-	2,963
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	464	△ 225	239
-	500	511	-	-	9	3	140	-	-	-	33,264	-	33,264
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,047	-	2,047
-	500	511	-	-	9	3	140	-	-	-	31,217	-	31,217
10	0	0	-	0	-	-	0	-	9	-	557	-	557
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 1	-	△ 715	-	△ 715
1,776	85	32	9	13	20	23	122	2,482	1,509	2,949	89,131	△ 1,837	87,293
1	76	24	9	11	16	23	61	711	455	1,254	21,956	△ 36	21,920
-	9	8	0	2	1	0	9	414	91	4	3,333	△ 6	3,328
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	71	△ 20	51
-	-	-	-	-	-	-	51	-	959	1,691	60,657	-	60,657
-	-	-	-	-	-	-	51	-	959	1,691	60,093	-	60,093
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	564	-	564
1,776	0	-	-	-	1	0	0	1	0	-	1,779	△ 1,776	3
-	0	-	-	0	3	0	0	1,355	3	-	1,362	-	1,362
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	△ 28	-	△ 28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,786	585	546	9	106	30	26	952	3,262	28,427	3,006	834,236	△ 1,309	832,927
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
644	-	-	-	85	1	-	285	58	4,294	0	63,493	△ 225	63,268
644	-	-	-	-	-	-	129	-	3,993	-	37,475	△ 225	37,250
-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	0	100	-	100
-	-	-	-	-	1	-	57	24	278	0	20,937	-	20,937
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	85	-	-	-	33	24	-	4,981	-	4,981
1,132	24	12	6	9	5	20	39	776	349	2	10,696	△ 62	10,634
1,111	-	-	-	-	-	-	14	-	222	-	3,897	△ 20	3,877
21	8	6	4	1	5	14	15	736	81	0	993	△ 21	972
-	-	-	-	2	1	-	-	-	1	-	3	-	3
-	-	-	-	-	0	1	-	-	0	-	1	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	7	2	35	2	1,897	-	1,897
-	16	6	0	7	0	2	3	1	10	0	3,550	△ 20	3,530
-	-	-	-	-	-	3	-	-	37	-	355	-	355
1,776	24	12	6	94	5	20	324	834	4,643	2	74,188	△ 286	73,902
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	500	513	-	93	9	3	882	780	27,878	1,748	805,834	508	806,341
-	61	21	3	△ 81	15	3	△ 253	1,648	△ 4,187	1,256	△ 45,880	△ 1,538	△ 47,417
-	-	-	-	-	-	-	-	-	94	-	94	7	100
10	562	534	3	12	24	6	628	2,428	23,784	3,004	760,048	△ 1,023	759,025
1,786	585	546	9	106	30	26	952	3,262	28,427	3,006	834,236	△ 1,309	832,927

(2) 行政コスト計算書

連結										
全体										
一般会計等										
	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
1 経常費用	198,248	198,248	-	198,248	52,700	42,690	15,202	308,840	△ 18,010	290,830
2 業務費用	99,698	99,698	-	99,698	2,653	2,193	615	105,159	-	105,159
3 人件費	35,895	35,895	-	35,895	341	45	-	36,280	-	36,280
4 職員給与費	28,039	28,039	-	28,039	315	-	-	28,354	-	28,354
5 賞与等引当金繰入額	1,832	1,832	-	1,832	20	-	-	1,852	-	1,852
6 退職手当引当金繰入額	601	601	-	601	-	-	-	601	-	601
7 その他	5,422	5,422	-	5,422	6	45	-	5,473	-	5,473
8 物件費等	60,031	60,031	-	60,031	1,242	1,705	595	63,574	-	63,574
9 物件費	49,882	49,882	-	49,882	1,242	1,705	595	53,425	-	53,425
10 維持補修費	2,245	2,245	-	2,245	-	-	-	2,245	-	2,245
11 減価償却費	7,904	7,904	-	7,904	0	-	-	7,904	-	7,904
12 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 その他の業務費用	3,773	3,773	-	3,773	1,070	443	19	5,305	-	5,305
14 支払利息	309	309	-	309	-	-	-	309	-	309
15 徴収不能引当金繰入額	236	236	-	236	434	33	6	709	-	709
16 その他	3,227	3,227	-	3,227	636	410	13	4,287	-	4,287
17 移転費用	98,549	98,549	-	98,549	50,047	40,497	14,588	203,882	△ 18,010	185,672
18 補助金等	17,208	17,208	-	17,208	50,047	40,065	14,438	121,758	-	121,758
19 社会保障給付	63,723	63,723	-	63,723	-	22	-	63,745	-	63,745
20 他会計への繰出金	17,451	17,451	-	17,451	-	410	150	18,010	△ 18,010	-
21 その他	168	168	-	168	-	-	-	168	-	168
22 経常収益	9,592	9,592	-	9,592	91	29	376	10,088	-	10,088
23 使用料及び手数料	3,864	3,864	-	3,864	0	0	0	3,864	-	3,864
24 その他	5,728	5,728	-	5,728	91	29	376	6,224	-	6,224
25 純経常行政コスト	188,656	188,656	-	188,656	52,609	42,661	14,826	298,752	△ 18,010	280,742
26 臨時損失	13	13	-	13	-	-	-	13	-	13
27 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 資産除売却損	13	13	-	13	-	-	-	13	-	13
29 投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 臨時利益	0	0	-	0	-	-	-	0	-	0
33 資産売却益	0	0	-	0	-	-	-	0	-	0
34 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 純行政コスト	188,669	188,669	-	188,669	52,609	42,661	14,826	298,766	△ 18,010	280,756

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人専 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計
0	150	139	38	16	64	60	278	8,337	4,377	64,758	369,048	△ 16,887	352,161
0	131	133	35	16	57	60	266	8,319	4,294	1,396	119,866	-	119,866
-	101	103	32	1	23	38	153	41	679	26	37,478	-	37,478
-	79	39	21	1	19	-	131	27	608	24	29,304	-	29,304
-	-	-	-	-	-	-	7	2	35	2	1,897	-	1,897
-	-	1	-	-	-	-	6	2	34	0	645	-	645
-	22	63	11	0	4	38	9	10	2	0	5,632	-	5,632
0	14	19	3	14	5	16	110	1,131	3,579	568	69,034	-	69,034
0	14	18	3	3	5	16	95	1,113	1,433	552	56,676	-	56,676
-	-	0	0	-	-	-	1	-	1,142	-	3,389	-	3,389
-	0	1	-	11	0	-	14	19	1,003	16	8,969	-	8,969
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	0
-	16	11	-	0	29	6	2	7,147	36	802	13,354	-	13,354
-	-	-	-	-	-	-	1	-	12	0	322	-	322
-	-	-	-	-	-	-	0	-	7	-	715	-	715
-	16	11	-	0	29	6	1	7,147	18	802	12,316	-	12,316
0	18	6	3	0	8	1	12	18	83	63,362	249,183	△ 16,887	232,296
-	13	0	3	-	8	0	11	-	45	63,362	185,200	△ 16,887	168,313
-	-	-	-	-	-	-	0	-	3	-	63,749	-	63,749
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	5	6	-	0	0	0	1	18	36	-	234	-	234
0	46	113	2	16	40	8	39	9,121	1,554	82	21,110	△ 0	21,110
-	-	-	2	-	-	-	0	-	699	-	4,566	-	4,566
0	46	113	0	16	40	8	39	9,121	854	82	16,544	△ 0	16,543
-	104	26	36	△ 0	24	52	239	△ 783	2,824	64,676	347,938	△ 16,887	331,052
-	0	-	-	-	-	-	101	0	1	-	115	-	115
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	0	-	-	-	-	-	0	0	0	-	14	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	0	-	-	-	-	-	101	-	0	-	102	-	102
-	0	-	-	-	0	-	-	-	2	-	2	-	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1
-	0	-	-	-	0	-	-	-	1	-	1	-	1
-	104	26	36	△ 0	24	52	340	△ 783	2,822	64,676	348,052	△ 16,887	331,165

(3) 純資産変動計算書

連結										
全体										
一般会計等										
	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
1 前年度末純資産残高	699,672	699,672	-	699,672	2,669	6,662	295	709,299	-	709,299
2 純行政コスト(△)	△ 188,669	△ 188,669	-	△ 188,669	△ 52,609	△ 42,661	△ 14,826	△ 298,766	18,010	△ 280,756
3 財源	207,574	207,574	-	207,574	52,707	43,291	14,704	318,276	△ 18,010	300,266
4   税収等	139,377	139,377	-	139,377	20,585	27,225	14,704	201,891	△ 18,010	183,881
5   国県等補助金	68,197	68,197	-	68,197	32,122	16,066	-	116,385	-	116,385
6 本年度差額	18,906	18,906	-	18,906	98	629	△ 122	19,510	-	19,510
7 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8   有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9   有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10   貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11   貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 無償所管換等	243	243	-	243	-	-	-	243	-	243
14 他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 本年度純資産変動額	19,148	19,148	-	19,148	98	629	△ 122	19,753	-	19,753
19 本年度末純資産残高	718,820	718,820	-	718,820	2,767	7,291	173	729,052	-	729,052



(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単純合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
10	562	541	3	12	24	5	717	2,244	22,279	3,078	738,774	△ 1,023	737,751	1
-	△ 104	△ 26	△ 36	0	△ 24	△ 52	△ 340	783	△ 2,822	△ 64,676	△ 348,052	16,887	△ 331,165	2
-	103	19	36	-	24	54	252	1	2,743	64,552	368,049	△ 16,887	351,162	3
-	-	-	36	-	-	-	204	1	2,277	36,910	223,308	△ 16,686	206,622	4
-	103	19	-	-	24	54	47	-	466	27,642	144,741	△ 201	144,540	5
-	△ 0	△ 7	-	0	△ 0	2	△ 88	784	△ 80	△ 124	19,997	-	19,997	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	243	-	243	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	1,585	50	1,635	-	1,635	16
-	-	0	-	-	-	-	△ 1	△ 600	-	-	△ 601	-	△ 601	17
-	△ 0	△ 7	-	0	△ 0	2	△ 89	184	1,505	△ 74	21,274	-	21,274	18
10	562	534	3	12	24	6	628	2,428	23,784	3,004	760,048	△ 1,023	759,025	19

## (4) 資金収支計算書

	連結									
	全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等							
1 【業務活動収支】										
2 業務支出	192,176	192,176	-	192,176	52,200	42,671	15,205	302,251	△ 18,010	284,241
3 業務費用支出	93,627	93,627	-	93,627	2,152	2,174	617	98,570	-	98,570
4 人件費支出	37,970	37,970	-	37,970	339	45	-	38,354	-	38,354
5 物件費等支出	52,127	52,127	-	52,127	1,242	1,705	595	55,670	-	55,670
6 支払利息支出	309	309	-	309	-	-	-	309	-	309
7 その他の支出	3,220	3,220	-	3,220	571	424	21	4,236	-	4,236
8 移転費用支出	98,549	98,549	-	98,549	50,047	40,497	14,588	203,682	△ 18,010	185,672
9 補助金等支出	17,208	17,208	-	17,208	50,047	40,065	14,438	121,758	-	121,758
10 社会保障給付支出	63,723	63,723	-	63,723	-	22	-	63,745	-	63,745
11 他会計への繰出支出	17,451	17,451	-	17,451	-	410	150	18,010	△ 18,010	-
12 その他の支出	168	168	-	168	-	-	-	168	-	168
13 業務収入	216,108	216,108	-	216,108	51,891	43,310	15,076	326,385	△ 18,010	308,375
14 税収等収入	139,152	139,152	-	139,152	19,689	27,216	14,700	200,756	△ 18,010	182,746
15 国県等補助金収入	67,432	67,432	-	67,432	32,122	16,066	-	115,620	-	115,620
16 使用料及び手数料収入	3,865	3,865	-	3,865	0	0	0	3,865	-	3,865
17 その他の収入	5,659	5,659	-	5,659	80	29	376	6,144	-	6,144
18 臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 業務活動収支	23,932	23,932	-	23,932	△ 308	639	△ 128	24,134	-	24,134
23 【投資活動収支】										
24 投資活動支出	28,191	28,191	-	28,191	-	914	-	29,104	-	29,104
25 公共施設等整備費支出	9,685	9,685	-	9,685	-	-	-	9,685	-	9,685
26 基金積立金支出	18,262	18,262	-	18,262	-	914	-	19,175	-	19,175
27 投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 貸付金支出	241	241	-	241	-	-	-	241	-	241
29 その他の支出	2	2	-	2	-	-	-	2	-	2
30 投資活動収入	4,229	4,229	-	4,229	-	628	-	4,857	-	4,857
31 国県等補助金収入	765	765	-	765	-	-	-	765	-	765
32 基金取崩収入	3,385	3,385	-	3,385	-	628	-	4,013	-	4,013
33 貸付金元金回収収入	70	70	-	70	-	-	-	70	-	70
34 資産売却収入	0	0	-	0	-	-	-	0	-	0
35 その他の収入	9	9	-	9	-	-	-	9	-	9
36 投資活動収支	△ 23,962	△ 23,962	-	△ 23,962	-	△ 285	-	△ 24,248	-	△ 24,248
37 【財務活動収支】										
38 財務活動支出	2,849	2,849	-	2,849	-	-	-	2,849	-	2,849
39 地方債等償還支出	2,538	2,538	-	2,538	-	-	-	2,538	-	2,538
40 その他の支出	310	310	-	310	-	-	-	310	-	310
41 財務活動収入	2,193	2,193	-	2,193	-	-	-	2,193	-	2,193
42 地方債等発行収入	2,193	2,193	-	2,193	-	-	-	2,193	-	2,193
43 その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 財務活動収支	△ 656	△ 656	-	△ 656	-	-	-	△ 656	-	△ 656
45 本年度資金収支額	△ 686	△ 686	-	△ 686	△ 308	353	△ 128	△ 769	-	△ 769
46 前年度末資金残高	13,543	13,543	-	13,543	1,201	1,519	231	16,494	-	16,494
47 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 本年度末資金残高	12,856	12,856	-	12,856	893	1,872	103	15,724	-	15,724
49 前年度末歳計外現金残高	3,487	3,487	-	3,487	-	-	-	3,487	-	3,487
50 本年度歳計外現金増減額	104	104	-	104	-	-	-	104	-	104
51 本年度末歳計外現金残高	3,591	3,591	-	3,591	-	-	-	3,591	-	3,591
52 本年度末現金預金残高	16,448	16,448	-	16,448	893	1,872	103	19,315	-	19,315

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事専 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単利合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
249	179	138	38	9	65	56	260	8,290	3,381	64,741	361,646	△ 16,886	344,760	
249	156	132	35	9	57	55	247	8,272	3,297	1,379	112,459	1	112,460	
-	103	103	32	1	23	36	155	40	669	26	39,542	-	39,542	
224	14	18	4	3	5	16	91	1,092	2,594	552	60,282	△ 4	60,278	
24	-	-	-	-	-	-	-	1	-	12	0	346	-	346
1	39	11	-	5	29	3	1	7,140	23	802	12,289	5	12,294	
-	23	6	3	0	8	1	12	18	83	63,362	249,187	△ 16,887	232,300	
-	13	0	3	-	8	0	11	-	45	63,362	185,200	△ 16,887	168,313	
-	-	-	-	-	-	-	0	-	3	-	63,749	-	63,749	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	9	6	-	0	0	0	1	18	36	-	238	-	238	
1	155	129	37	16	65	61	287	9,055	3,801	64,633	386,616	△ 16,888	369,728	
-	-	-	35	-	-	-	204	-	2,277	36,910	222,172	△ 16,686	205,487	
-	111	19	-	-	25	54	47	-	0	27,642	143,518	△ 200	143,318	
-	-	-	2	-	-	-	0	-	699	-	4,567	-	4,567	
1	44	110	0	16	40	8	35	9,055	825	81	16,360	△ 3	16,357	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
△ 248	△ 23	△ 8	△ 1	7	0	6	28	766	420	△ 109	24,970	△ 2	24,968	
-	-	-	-	7	-	-	13	2,369	2,193	818	34,504	△ 232	34,272	
-	-	-	-	-	-	-	2	7	1,893	29	11,616	-	11,616	
-	-	-	-	-	-	-	11	-	300	789	20,275	-	20,275	
-	-	-	-	-	-	-	-	2,362	-	-	2,362	-	2,362	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	241	△ 232	10	
-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	9	-	9	
-	-	-	-	0	1	-	6	2,196	975	512	8,548	-	8,548	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	466	-	1,231	-	1,231	
-	-	-	-	-	1	-	6	-	508	512	5,041	-	5,041	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	-	70	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	
-	-	-	-	0	-	-	-	2,196	-	-	2,206	-	2,206	
-	-	-	-	△ 7	1	-	△ 7	△ 172	△ 1,219	△ 306	△ 25,956	232	△ 25,725	
208	-	-	-	-	-	-	17	501	200	-	3,774	-	3,774	
208	-	-	-	-	-	-	14	-	200	-	2,960	-	2,960	
-	-	-	-	-	-	-	4	501	-	-	815	-	815	
456	-	6	-	-	-	-	2	-	942	-	3,599	△ 232	3,367	
456	-	-	-	-	-	-	-	-	942	-	3,591	△ 232	3,359	
-	-	6	-	-	-	-	2	-	-	-	8	-	8	
248	-	6	-	-	-	-	△ 15	△ 501	743	-	△ 175	△ 232	△ 407	
0	△ 23	△ 3	△ 1	1	1	6	6	93	△ 56	△ 415	△ 1,161	△ 2	△ 1,163	
0	100	27	9	11	15	17	53	619	468	1,642	19,454	△ 34	19,421	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	27	60	-	60	
1	76	24	9	11	16	23	59	711	446	1,254	18,353	△ 36	18,317	
-	-	-	-	-	-	-	2	-	8	0	3,497	-	3,497	
-	-	-	-	-	-	-	0	-	2	0	106	-	106	
-	-	-	-	-	-	-	2	-	9	0	3,603	-	3,603	
1	76	24	9	11	16	23	61	711	455	1,254	21,956	△ 36	21,920	

## ○これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月

会計制度改革に向けた取組み

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書  
各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 **(公会計制度の発足)**

平成 17 年 12 月 行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)

地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案  
**(新地方公会計制度の発足)**

平成 18 年 8 月 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務省事務次官通知)

平成 18 年 12 月 地方分権改革推進法の成立(基本理念―国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の  
自主性及び自立性の向上)

平成 19 年 6 月 地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求  
める内容)

平成 19 年 10 月 公会計の整備推進について(自治財政局長通知)

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表

平成 19 年 12 月 ◆杉並区行財政改革推進本部会にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承

平成 20 年 5 月 ◆杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定

平成 21 年 1 月、4 月 新地方公会計モデルにおける手引を公表

平成 21 年 3 月 ◆杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)

平成 21 年 8 月 ◆平成 20 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)

以降、平成 27 年度決算まで基準モデルで杉並区財務書類を作成

平成 22 年 3 月 ◆杉並区新地方公会計システムを導入

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表

平成 28 年 10 月 「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表

平成 29 年 9 月 ◆平成 28 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)

以降、統一的な基準で杉並区財務書類を作成

平成 30 年 3 月 「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」を公表

平成 31 年 3 月 「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

令和 元年 3 月 統一的な基準による地方公会計マニュアル改訂

令和 2 年 3 月 「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」を公表

◆杉並区の動き

令和4年度 杉並区財務書類

登録印刷物番号

令和5年9月発行

05-0049

編集・発行

杉並区会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話(03)3312-2111(代)